

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 農業支援サービスに関する意識・意向調査結果

農林水産省は12月23日、標記調査の結果を公表。調査は令和3年8月上旬～9月中旬、認定農業者等のいる経営体の代表者2万人を対象に初めて実施し、12,938人から回答を得た。農業支援サービスの利用状況は、「利用している」と回答した割合が52.9%、「利用していない」が46.7%。利用している有償のサービスは、「営農指導」が41.6%と最も多く、「農薬散布や追肥等の管理業務代行」39.6%、「収穫作業や選別等の営農行為代行」37.1%。サービスを利用している者又は今後利用する意向がある者が利用したいサービスは、「営農指導」が43.1%と最も多く、「繁忙期のみ等の臨時的な人材派遣サービス」32.2%、「農薬散布や追肥等の管理業務代行」31.4%。サービスを利用していない者が今後サービスを利用する意向は、「ある」が26.7%、「ない」が72.1%。

## ◆ 令和2年障害者雇用状況

厚生労働省は12月24日、3年6月1日現在の民間企業や公的機関等における障害者雇用状況の集計結果を公表。(単位：%)

項目	実雇用率		法定雇用率
	令和3年	令和2年	
民間企業	2.20	2.15	2.3
国	2.83	2.83	2.6
都道府県	2.81	2.73	2.6
市町村	2.51	2.41	2.6
教育委員会	2.21	2.05	2.5

## ◆ 2021農薬年度(2020年10月～2021年9月)出荷実績

農薬工業会は12月24日、2021農薬年度出荷実績を発表。

(単位：t、kℓ、百万円)

項目		水稲	果樹	野菜・畑作	その他	分類なし	計
数量	実績	53,990	17,525	72,650	31,933	4,871	180,969
	前年比(%)	98.1	98.8	100.7	103.8	100.4	100.2
金額	実績	119,071	46,883	122,703	47,405	9,234	345,297
	前年比(%)	101.6	100.7	101.2	104.5	103.5	101.8

(注) その他：非農耕地、林野、芝、ゴルフ場、家庭園芸。分類なし：使用分野の分類をしないもの

## ◆ 食品産業の経営課題等に関する意識・意向調査結果

農林水産省は12月27日、標記調査の結果を公表。調査は令和3年9月下旬～10月中旬、食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業各2,000事業所を対象に実施し、食品製造業930事業所、食品卸売業912事業所、食品小売業890事業所、外食産業738事業所から回答を得た。今後3～5年先の事業方針は、各業種とも「現状維持」と回答した割合が最も多く、食品製造業54.0%、食品卸売業56.0%

%、食品小売業 49.0%、外食産業 61.4%。経営上の戦略として、今後、特に重点的に取り組むことは、食品製造業は「生産性向上」34.4%、「事業継続」25.3%、「人材の確保や育成」18.0%、食品卸売業は「事業継続」31.1%、「生産性向上」29.2%、「人材の確保や育成」14.4%、食品小売業は「事業継続」31.8%、「生産性向上」18.0%、「人材の確保や育成」16.9%、外食産業は「事業継続」45.1%、「人材の確保や育成」15.6%、「生産性向上」14.0%。

### ◆ 令和 3 年 11 月有効求人倍率

厚生労働省が12月28日発表した11月の全国の有効求人倍率は、前月と同じ1.15倍。なお、岐阜労働局が同日発表した11月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.53倍で7ヵ月ぶりの下落。前月、上方修正した県内の雇用情勢の基調判断は「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置いた。

### ◆ 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が 1 月 1 日発効

日本、中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)等15カ国が加盟するRCEP協定について、1月1日、発効要件が満たされ、手続きを完了した日本、中国、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオスの10カ国で発効。なお、協定はASEAN10カ国のうち6カ国、他の5カ国のうち3カ国の批准後、60日で発効することになっている。手続きを終えていない5カ国も手続きを完了すれば、そこから60日後に協定の効力が生じ、韓国は2月1日、マレーシアは3月18日に発効。発効が未定の国はインドネシア、ミャンマー、フィリピンの3カ国。また、日本は中国、韓国との初めての経済連携協定(EPA)。日本は関税撤廃・削減の対象から米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物の重要5品目、鶏肉等を除外しており、政府は国内農林水産業への特段の影響はないとしている。

### ◆ 令和 3 年の日本の天候

気象庁は1月4日、3年の日本の天候の状況を発表。全国的に気温が高くなり、月平均気温は、北日本(北海道・東北)では平年を2.6℃、東日本(関東甲信・北陸・東海)では同2.9℃、西日本(近畿・中国・四国・九州)では同2.6℃上回り、1946年の統計開始以来、最高。2年12月～1月には日本海側各地で大雪。8月中旬には東・西日本で記録的な大雨となり、8月降水量は西日本日本海側で平年比371%、西日本太平洋側で同297%と1946年の統計開始以来、最高。

### ◆ 新型コロナウイルス感染症「まん延防止等重点措置」の適用

政府は1月7日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」を広島県、山口県、沖縄県の3県に9日～31日までの適用を決定。なお、重点措置の適用は昨年9月以来で、岸田政権では初めて。

更に、政府は19日、「まん延防止等重点措置」の対象に、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、群馬県、新潟県、岐阜県、愛知県、三重県、香川県、長崎県、熊本県、宮崎県の13都県を追加。期間は21日～2月13日。

その後、政府は25日、「まん延防止等重点措置」の対象に、北海道、青森県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、石川県、長野県、静岡県、京都府、大阪府、

兵庫県、島根県、岡山県、福岡県、佐賀県、大分県、鹿児島県の18道府県を追加。期間は27日～2月20日。適用中の16都県と合わせて措置の対象は34都道府県に拡大。併せて、広島県、山口県、沖縄県の期限を2月20日に延長。

### ◆ 令和3年11月分家計調査報告

総務省は1月7日、11月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.3%減の277,029円で4カ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着き、交通費、外食費が上昇したが、巣ごもり需要が減少し、全体として支出が押し下げられた。このうち、食料支出額は、同3.0%減の78,490円で4カ月連続の減少。

### ◆ 令和3年11月分景気動向指数(速報)

内閣府は1月11日、11月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より3.8ポイント高い93.6で2カ月連続の上昇。基調判断は「足踏みを示している」とし、3カ月連続据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

### ◆ 令和3年12月景気ウォッチャー調査

内閣府は1月12日、12月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より0.1ポイント高い56.4で4ヶ月連続の上昇。新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、景気に対する前向きな見方を反映したとみている。2～3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、変異株の動向に懸念がみられ、前月より4.0ポイント低い49.4で4ヵ月ぶりに景況感の良し悪しの分かれ目である50を下回った。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くともみているものの、コスト上昇等や変異株をはじめ内外の感染症の動向に対する懸念がみられる」とした。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2～3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

### ◆ 加工・業務用野菜の実需者ニーズに関する意識・意向調査結果

農林水産省は1月13日、標記調査の結果を公表。調査は令和3年9月下旬～10月中旬、食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業各1,000事業所を対象に実施し、食品製造業422事業所、食品卸売業461事業所、食品小売業412事業所、外食産業396事業所から回答を得た。加工・業務用野菜の取扱いがある事業所において、国産の加工・業務用野菜の利用に対する今後の意向を「増やしていきたい」と回答した割合は、食品製造業45.6%、食品卸売業47.5%、食品小売業36.5%、外食産業30.2%。「現状維持」は、食品製造業44.5%、食品卸売業40.4%、食品小売業45.8%、外食産業57.5%。国産の加工・業務用野菜の利用増加のために必要なことは、「価格の低下」は、食品製造業39.3%、食品卸売業37.5%、食品小売業49.5%、外食産業62.6%。「安定的な数量確保」は、食品製造業38.4%、食品卸売業49.2%、食品小売業35.9%、外食産業40.9%。

### ◆ 「プラスチック資源循環促進法」12品目削減、4月施行

政府は1月14日、昨年6月に成立した、プラスチックごみ削減のため事業者に対策を義務付ける新法「プラスチック資源循環促進法」の施行を4月1日、対象品目を12とする政令を閣議決定。削減を義務付けるのは、前年度に12品目を5t以上提供した事業者。なお、対象の12品目は、フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、くし、カミソリ、シャワーキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー。

### ◆ 令和3年国内企業物価指数(速報)

日本銀行は1月14日、3年の国内企業物価指数を発表。指数は105.1で前年比4.8%上昇。上昇率は比較可能な1981年以来、最大。新型コロナウイルス感染症からの世界経済回復に伴う原油等の資源価格の高騰、円安による輸入品の値上がり影響。

※国内企業物価指数は企業間で取引される物品の価格変動を示す指標。2015年=100。

### ◆ 令和4年度経済見通し

政府は1月17日、4年度の経済見通しを閣議決定。4年度の実質経済成長率はプラス3.2%と見込んだ。政府が昨年11月に決定した経済対策の効果もあり、1～3月期には新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を回復すると見込み、個人消費は前年度比4.0%増、企業の設備投資も5.1%増になると見込んでいる。一方で、感染再拡大や原材料価格の下振れリスクに警戒感を示している。

### ◆ 農林水産省、通常国会に6法案提出予定

農林水産省は1月17日召集の通常国会に6法案を提出予定。「土地改良法改正案」は、豪雨災害の頻発・激甚化に対応し、水利施設の整備事業を農家の費用負担・同意なしに実施できる仕組みを追加。「みどりの食料システム戦略関連法案」は、認定を受けた農家を金融・税制で支える特例措置等の創設。「植物防疫法改正案」は、化学農薬だけに頼らない総合的防除を推進する仕組みの構築。「農業経営基盤強化促進法等改正案」は、人・農地プランを法定化し、農地集積・集約化を促進する措置の創設。「農山漁村活性化法改正案」は、農山漁村での起業促進へ向け、施設を整備する際の農地転用手続きを迅速化する仕組みの追加。「輸出促進法等改正案」は、生産から輸出までの事業者を束ねた品目団体を認定し支援する制度の創設。なお、「土地改良法改正案」は、4年度予算に関連するため、年度内成立を目指している。他の法案の審議は4年度予算成立後に本格化する見通し。

### ◆ 令和4年1月月例経済報告

内閣府は1月18日、1月の月例経済報告を公表。前月、昨年7月以来、1年5ヵ月ぶりに上方修正した総括判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、据え置いた。また、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」とし、感染症による下振れリスクに

警戒感を示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

### ◆ 令和 3 年訪日外客数・出国日本人数(推計値)

日本政府観光局は 1 月 19 日、3 年の訪日外客数・出国日本人数を公表。訪日外客数は前年比 94.0%減の 245,900 人で 1964 年の統計開始以来、最低。減少率は過去最大。新型コロナウイルス感染症により日本の水際対策や各国の渡航制限が続いていることが影響。また、出国日本人数は前年比 83.9%減の 512,200 人。

### ◆ 令和 3 年貿易統計(速報)

財務省は 1 月 20 日、3 年の貿易統計を公表。新型コロナウイルス感染症からの世界経済の回復に伴い、輸出が増加したものの、原油高等資源高で輸入はそれ以上に増え、貿易赤字となった。

項目	金額	対前年比	備考
輸出	83 兆 931 億円	+21.5%	3 年ぶりの増加
輸入	84 兆 5,652 億円	+24.3%	3 年ぶりの増加
差引	▲1 兆 4,722 億円	—	2 年ぶりの赤字

### ◆ 令和 3 年新聞オーディエンス調査結果

日本新聞協会広告委員会は 1 月 20 日、メディア環境が多様化する中、紙だけでなく様々な形で読まれている新聞社発の情報や新聞広告への接触状況、評価を把握する目的で実施した標記調査の結果を発表。調査は令和 3 年 10 月、15 歳以上 79 歳以下の男女 1,200 人を対象に訪問留め置き法で実施。新聞に毎日接触は 45.7%、週 1 回以上は 14.5%、月 1 回以上は 3.4%、これに月 1 回未満又は普段は全く見聞きしないが、見る機会がある 24.2%を合わせると、新聞の情報に接触する人は 87.8%。新型コロナウイルス流行前と比較して、12.6%の人が新聞の閲覧時間が「増えた」と回答。

### ◆ 令和 3 年コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が 1 月 20 日に発表した 3 年の主要コンビニ 7 社の売上高（既存店）は前年比 0.6%増の 10 兆 3,397 億円で 2 年ぶりのプラス。新型コロナウイルス感染症による外出自粛や他業態との競争等により来客店数（既存店）は前年比 2.5%減の 148 億 7,939 万人となったが、コロナ禍で顕著になったまとめ買いニーズに応えた商品の品揃えを強化し、客単価（既存店）は前年比 3.2%増の 694.9 円となり、生鮮商品、デザート、冷凍食品、酒類等の販売が好調に推移した。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界 3 団体が 1 月 21 日に発表した 3 年のスーパーマーケット 270 社の総売上高は前年比（既存店）1.3%減の 11 兆 6,632 億円で、前年のような新型コロナウイルス感染症による巣ごもり特需はみられなかったものの、内食傾向の定着により、生鮮品等が牽引し、新型コロナウイルス感染症拡大前の前々年比はいずれの月も上回って推移した。

また、日本百貨店協会が 1 月 25 日に発表した 3 年の百貨店 73 社、189 店の売上高は前年比（既存店）5.8%増の 4 兆 4,183 億円で 4 年ぶりのプラスとなったものの、前々年比では 21.5%減と低迷が続いている。

#### ◆ 令和 4 年度の年金額改定

厚生労働省は 1 月 21 日、4 年度の年金額は 3 年度から 0.4%引き下げると公表。引き下げは 2 年連続。6 月に支給される 4 月分から適用。65 歳の人新たに受け取る国民年金は満額 1 人分で 259 円減の月額 64,816 円。厚生年金は夫婦 2 人のモデル世帯で 903 円減の月額 219,593 円。なお、年金支給額は直近 1 年間の物価変動率と過去 3 年間の賃金変動率に基づき毎年度改定。4 年度は、物価変動率が 0.2%減、賃金変動率が 0.4%減を踏まえ、改定ルールに基づき、賃金変動率に合わせて 0.4%引き下げる。また、将来世代の給付水準確保に向け、現在の高齢者への年金額を抑制する「マクロ経済スライド」は、物価、賃金が伸びた場合に発動されるため、2 年連続で使われず、未調整分 (0.3%減) は繰り越される。

国民年金保険料も公表され、4 年度は 3 年度から 20 円減の月額 16,590 円、5 年度は 70 円減の月額 16,520 円。

#### ◆ 緩効性肥料におけるプラスチック被膜殻の海洋流出防止に向けた取組方針

全国農業協同組合連合会、全国複合肥料工業会、日本肥料アンモニア協会は 1 月 21 日、緩効性肥料に使われているプラスチック被膜殻の海洋流出防止に向けた取組方針を発表。方針では、「2030 年にはプラスチックを使用した被覆肥料に頼らない農業に」を理想に掲げ、①被覆肥料にプラスチックが含まれていることの周知、②プラスチック被膜殻の農地からの流出抑制対策の実施、③代替技術の開発と普及によるプラスチック被膜に頼らない農業の実現の 3 点を取組方向とし、ロードマップを示した。

#### ◆ 燃料油価格激変緩和対策事業の発動

政府は 1 月 25 日、昨年 11 月に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」で設けた燃料油価格激変緩和対策事業を 27 日に初めて発動すると公表。24 日時点のレギュラーガソリン 10 当たりの全国平均価格が 170 円 20 銭になり発動条件の 170 円を超えたため、ガソリン等を対象に 27 日～2 月 2 日まで、1 ㍓当たり 3 円 40 銭 (発動基準の 170 円を上回る 20 銭に、直近の原油価格上昇分の 3 円 20 銭を加えて算出) の補助金を元売り業者に支給。同事業はガソリン、軽油、灯油、重油を対象に、全国平均ガソリン価格が 1 ㍓当たり 170 円を超えた場合、超えた分に直近の原油価格の上昇分を加えて算出し、10 当たり 5 円を上限として元売り業者に補助金を支給。元売り業者には、卸価格を抑えて小売業者に販売してもらい、店頭価格の抑制につなげる。単価は毎週見直し、基準価格の 170 円は 4 週間ごとに 1 円ずつ引き上げられる。期間は 3 月末まで。原資は 3 年度補正予算に 800 億円計上。なお、価格高騰により、補助金は 2 月 3 日～9 日は 3 円 70 銭、2 月 10 日～16 日は上限の 5 円を適用。

#### ◆ 令和 3 年外食産業市場動向

日本フードサービス協会は 1 月 25 日、3 年の外食産業市場動向調査の結果を発表。外食全体の売上高は前年比 98.6%、前々年比 83.2%と新型コロナウイルス感染症による外出自粛と営業時間短縮により厳しい状態が続いている。特に、飲酒業態は深刻な事態となっている。一方、ファーストフードはテイクアウト・デリバリーの下支えにより好調を維持している。

#### ◆ 令和 4 年産備蓄米の第 1 回政府買入札の結果

農林水産省は 1 月 26 日、4 年産備蓄米の第 1 回政府買入札（1 月 25 日実施）の結果を公表。年間買入予定数量 20 万 7,000 t に対し、落札数量は 20 万 5,550 t。落札率は 99%。主食用米の需給均衡に向けて大規模な作付け転換が必要なことからほぼ全量が落札された。

#### ◆ 「みどりの食料システム戦略」技術カタログの公開

農林水産省は 1 月 27 日、みどりの食料システム戦略の実現に向け、近年開発され、現場への普及が期待される技術を取り纏めた「みどりの食料システム戦略」技術カタログを作成し、同省ホームページで同日から公開したと公表。同カタログには、作目別に 167 件の技術概要、効果、留意点、費用、普及状況、問い合わせ先等を記載。

#### ◆ 第 1 回「アニマルウェルフェアに関する意見交換会」の開催

農林水産省は 1 月 27 日、アニマルウェルフェア（快適性に配慮した家畜の飼養管理）に対する理解を深めるため、畜産経営者、生産者団体、消費者団体、流通業者、学識経験者等 25 人で構成する標記意見交換会を開催。同省は、アニマルウェルフェアの推進に向けた指針を策定することを明らかにした。なお、意見交換会は年 2 回程度開催し、意見を施策の参考にする。

#### ◆ 令和 3 年住民基本台帳人口移動報告

総務省は 1 月 28 日、住民基本台帳に基づく 3 年の人口移動報告を公表。都道府県間移動者数は 247 万 6,640 人（前年比+0.5%）。このうち転入超過は茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、滋賀県、大阪府、福岡県の 10 都府県。転出超過は岐阜県（▲5,127 人）等 37 道府県。なお、茨城、群馬、山梨の 3 県は前年の転出超過から転入超過に、沖縄県は転入超過から転出超過に変わった。また、東京都の転入超過数は 5,433 人で前年より 2 万 5,692 人減り、外国人を含める方法に変更した平成 26 年以降、最小となり、東京一極集中が鈍化。

#### ◆ 令和 3 年 10 月末現在の外国人雇用の届出状況

厚生労働省は 1 月 28 日、3 年 10 月末現在の外国人雇用の届出状況を公表。外国人労働者数は 172 万 7,221 人で前年比 2,893 人増加し、平成 19 年に届出が義務化されて以降、最多となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により対前年増加率は 0.2%と前年の 4.0%から 3.8 ポイント減少。このうち、技能実習は 35 万 1,788 人で前年比 5 万 568 人（12.6%）減少し、届出が義務になった平成 19 年以降、初めて減少。また、国籍別では、ベトナムが 2 年連続で最も多く 45 万 3,344 人。次いで中国 39 万 7,084 人、フィリピン 19 万 1,083 人。なお、県下の外国人労働者数は 3 万 4,998 人。このうち、技能実習は 1 万 2,373 人。

令和 4 年 2 月 15 日

一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和4年2月15日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議1月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問78件、約87千㎡について意見答申ー

農業会議は1月17日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町及び権限移譲市町、指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

1月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	3件	982㎡	11件	12,720㎡	14件	13,702㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	355㎡	0件	0㎡	1件	355㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	1,531㎡	1件	1,531㎡
可児市農業委員会	1件	442㎡	11件	9,074.46㎡	12件	9,516.46㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	2件	2,065㎡	2件	2,065㎡
各務原市農業委員会	1件	363㎡	1件	374㎡	2件	737㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	3件	4,754㎡	3件	4,754㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	5件	2,573㎡	5件	2,573㎡
郡上市農業委員会	1件	58㎡	12件	6,502.32㎡	13件	6,560.32㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	3件	1,059.29㎡	14件	3,985.74㎡	17件	5,045.03㎡
飛騨市農業委員会	1件	212㎡	5件	4,142㎡	6件	4,354㎡
計	11件	3,471.29㎡	65件	47,721.52㎡	76件	51,192.81㎡

### ◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
関市農業委員会	0件	0㎡	2件	36,210.34㎡	2件	36,210.34㎡
計	0件	0㎡	2件	36,210.34㎡	2件	36,210.34㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、1月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は4件(46,861.34㎡)、一時転用は1件(4,067㎡)。



## 【情報提供】

### (1)協同農業普及事業の取り組みについて

(県農業経営課 井戸課長、恵那農林事務所 永田係長)

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

- 本巣市農業委員会 松浦係長 ～戸別訪問による農地利用意向調査～  
本巣地区・真正地区では12月、農業委員と農地利用最適化推進委員が水田を自作する農地所有者を対象に、今後の農地利用の意向を聞くため、戸別訪問を実施した。対象となる農地所有者は、事務局が貸借が見込める水田を地図上でピックアップし、認定農業者である農業委員などと協議して約60戸に絞った。予め委員から対象者に連絡し、訪問日時を決め、対象者別に農地一覧を記載した調査票をもとに意向を聞いて回った。  
貸付希望農地は、担い手が参加する農地マッチング会議において地図上で示し、どの担い手が耕作するか協議の上、農地中間管理事業で集積・集約を進めていく。

## ◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で1月6日(木)、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、農林水産省 平形農産局長から「昨年転換した6.3万haのうち4万ha超は飼料用米であった。このため、他の需要のある作物への転換や定着を進めて欲しい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度予算案について(①水田活用の直接支払い交付金、②収入減少影響緩和対策の見直し、③水田関連予算について)、(2)令和4年産に向けた水田農業の取組方針等について、説明があった。

## ◆ 人・農地など関連施策の見直しに係る検討会に出席

全国農業会議所主催で1月6日(木)、Web形式で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「本日の検討会は、人・農地プランの法定化等に向けて、現場の意見を積み上げ、組織として対応するため開催した」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会組織関係予算について (2)人・農地など関連施策の見直しについて、説明を受け、意見交換した。

## ◆ 県JAグループ新年互例会に出席

中央会・各連合会・全国連県本部・基金協会主催で1月7日（金）、JA会館で開催された標記互例会に全体で40名参加し、本会議から岩井会長が出席した。

## ◆ 令和4年度予算概算決定に係る説明会に出席

東海農政局主催で1月11日（火）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長、堀口次長、伊藤主任が出席した。

項目として、(1)農地中間管理事業等について (2)農業経営法人化支援総合事業について (3)経営継承・発展等支援事業について (4)人・農地など関連施策の見直しについて (5)人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業について (6)集落営農活性化プロジェクト促進事業について等、説明を受け、質疑応答をした。

## ◆ 女性農業委員登用促進研修会に出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で1月11・12日（火・水）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に、本県からぎふ農業員会女性ネットワーク 高田会長、國島副会長、佐伯副会長、熊崎副会長、本会議から川合主事がWebにより出席した。

11日は、冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「市長村長・関係団体の協力により次期委員の掘り起こしをいち早く行うことが重要」との主催者挨拶があった。

続いて、駒沢大学教授 渡辺伊津子氏から「女性登用に向けた実験型協働の試み」と題して講演があった。

その後、日光市農業委員会 星前会長から事例報告があった。

最後に、「農業現場における女性の登用促進について」をテーマにグループ討議を行った。

12日は、農林水産省女性課 渡辺女性活躍推進室長から「農業における女性の活躍推進について」説明があった。

最後に、昨日のグループ討議の報告が代表のグループからあり、課題として、市町村や地域・男性・女性の間で認識の差があり、対応として、広報紙での活動発信や、男性や地域を巻き込んで研修会を開催するなどが発表された。

## ◆ 全国農業委員会女性協議会総会に出席

全国農業委員会女性協議会主催で1月12日（水）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に、本県からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事がWebにより出席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「本協議会は、地域で苦勞して活動している人に寄り添える組織として活動していきたい」との主催者挨拶があった。

続いて、総会議案として、第1号議案「令和3年度活動報告及び収支決算の承認に

関する件」 第2号議案「令和4年産活動計画及び収支予算の策定に関する件」 第3号議案「会費の賦課に関する件」 第4号議案「理事及び監事の選任に関する件」について、協議し、第1～3号議案は原案のとおり承認され、第4号議案の理事及び監事の選任により、会長・副会長は留任、理事は、東海・近畿ブロックからしずおか農業委員会女性の会 土屋会長、きょうと女性農業委員・推進委員の会 山下会長、中国・四国ブロックから徳島県農業委員会女性協議会 谷口会長、九州・沖縄ブロックから佐賀県農業委員会女性協議会 岩橋会長、監事は徳島県農業委員会女性協議会 田悟会長、しまね農業委員会女性協議会 佐々木会長が新たに選任された。

最後に、(1)農業委員・農地利用最適化推進委員の女性登用等に関する申し合わせ決議(案)を採択した。

## ◆ 担い手関係担当者会議に出席

東海農政局主催で1月12日(水)、Web形式で開催された標記会議に、本会議から岩川専門員が出席した。

項目として、(1)令和4年度予算概算決定について (2)新規就農者育成総合対策について、説明後、質疑応答があった。

## ◆ 人・農地関連施策の見直しに係る農業委員会等へのヒアリングに出席

農林水産省農地政策課主催で1月13日(木)、Web形式で開催された標記ヒアリングに、農林水産省農地政策課 南里経営専門員他5名、本県から本巢市農業委員会3名、大垣市農業委員会3名、下呂市農業委員会3名が出席、本会議からオブザーバーとして堀口次長が出席した。

冒頭、農地政策課 南里経営専門員から「人・農地関連施策の見直しについて、現場の率直な意見を聞きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、①目標地区の基準、農地集積率等の指標、農地バンクと市町村・農業委員会のワンチーム体制整備、人・農地関連施策の見直しの取りまとめに関する懸念、要望等について意見交換を行った。

なお、標記ヒアリングは、1月18日(火)にも開催され、海津市農業委員会3名、恵那市農業委員会3名が出席した。

## ◆ 農の雇用事業及び就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業担当者会議に出席

全国農業会議所主催で1月13日(木)、Web形式で開催された標記会議に、本会議から堀口次長、松浦係長、梅村主任専門員、岩川専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所農政・経営対策部農業人材対策 鈴木担当部長から「雇用就農資金を全国ネットワーク機構が行うことになった。事業活用農家と事業支援をする我々にとっても、良い結果になった。人・農地プランと併せ、責任と自覚を持って取り組みたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度予算概算決定について (2)令和3年度補正「雇用就農者実践研修支援事業」について (3)令和3年度「農の雇用事業」及び令和2年度第3次補正「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」の事業推進等について、説明を受け、協議した。

## ◆ 地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で1月14日(金)、みの観光ホテルで開催された標記会議に、全体で59名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、県農産園芸課 坂下水田経営係長から「3年度補正予算、産地交付金や交付対象水田の考え方など変更点を共有したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和4年産米の需要に応じた生産・販売について (2)令和3年度補正予算について (3)令和4年度当初予算について (4)令和3年度経営所得安定対策等の事務手続きについて等、説明を受け、協議した。

## ◆ 東海ブロック農業法人組織会長・事務局合同会議に出席

日本農業法人協会主催で1月18日(火)、Web形式で開催された標記会議に、全体で12名参加し、本県から県農業法人協会 小川会長、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、日本農業法人協会 加藤東海ブロック理事から「協会がどうあるべきか、会員の経営にどう役立てるか協議したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和4年度事業計画・予算(案)について、(2)協会の事業運営について、協議、(3)各都道府県組織の活動状況と課題について、意見交換した。

## ◆ 輸出米マッチングフェア2021に出席

全国農業再生推進機構主催で1月18日(火)、名古屋市・TKPガーデンシティPREMIUM名古屋ルートセントタワー及びWeb形式併用で開催された標記フェアに、本県から県稲作経営者会議青年部 中島会長、岩出副会長、杉江監事、本会議から伊藤主任がWebにより出席した。

事前に提出した商談シートをもとに、(株)神明、JA全農インターナショナル(株)の2社との商談会に参加し、輸出に関する取り組みや、輸出用米の需要等に関する情報交換を行った。

## ◆ 第2回農業者年金担当者会議の開催

農業会議、県農業協同組合中央会主催で1月20日(木)、Web形式で開催した標記会議に、農業委員会職員、JA職員他全体で44名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、富田事務局長から「加入推進について、本年度、最後の追い込みをよろしくお願ひしたい」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)農業委員会・JAにおける適正な事務実施について(説明者:川合主事) (2)制度改正について(同:川合主事) (3)業務委託手数料について(同:県農業協同組合中央会 斎藤監査士補) (4)令和3年度農業者年金加入推進について(同:川合主事、斎藤監査士補)説明し、質疑応答をした。

## ◆ 農地情報公開システム担当者会議の開催

農業会議主催で1月20日(木)、Web形式で開催した標記会議に、農業委員会職員他全体で47名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

項目として、(1)農地台帳情報のインターネット領域への移行について(説明者:全国農業会議所 荻原主事) (2)農地情報公開システムの機能強化について(同:荻原主事、伊藤主任) (3)利用意向調査・状況調査に関する入力・活用について(同:伊藤主任)等説明し、質疑応答をした。

## ◆ 都道府県農業会議農地主任者会議に出席

全国農業会議所主催で1月26日(水)、Web形式併用で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任、川合主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「いろいろなことが大渋滞している。本日の会議では明らかになってきた、農林水産省ガイドラインの内容と人・農地関連施策の見直しに係る法案の骨格について、説明したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)これからの農地利用最適化について (2)令和4年度予算等について (3)新たな全国運動(3カ年運動)について (4)農地・組織対策について (5)農地情報公開システムについて、説明を受け、協議した。

## ◆ 日本農業法人協会会長による都道府県農業法人組織との意見交換会に出席

日本農業法人協会主催で1月26日(水)、Web形式で開催された標記意見交換会に、日本農業法人協会 香山会長他全体で10名参加し、本県から岐阜県農業法人協会 小川会長、林副会長、本会議から富田事務局長、松浦係長が出席した。

冒頭、香山会長から「コロナ禍で会えない中、昨年9月から各県協会とWebで意見交換を行っている。課題、問題点を洗い出し、解決策を共有して前へ進めるようにしたい」との主催者挨拶があった。

香山会長、担当理事等から日本農業法人協会の活動、小川会長から岐阜県農業法人協会の活動紹介後、今後の活動の在り方等について、意見交換をした。

## ◆ 東海4県全国農業新聞編集担当者会議に出席

愛知県農業会議主催で1月27日(木)、Web形式で開催された標記会議に全体で5名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)令和4年度の全国農業新聞「東海のページ」の編集について等、協議した。

## ◆ 先端機械・機器低コスト共同利用モデル実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で1月27日(木)、Web形式で開催された標記会議に全体で31名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、JATAFF 渡邊主任調査役から「2年間の実証の取りまとめの時期を迎えた。実証結果を分析し、今後のスマート農業の推進のため評価を行って頂きたい」との挨拶があった。

続いて、成果報告書について、各実証項目ごとに、実証担当機関からの説明と検討を行った。昨年度残した課題の取りまとめも含め、今年度の成果について活発に意見交換がなされた。

その後、今後の予定、年度末に向けた経理書類の取りまとめ等について説明があり、最後のコンソーシアム会議を閉会した。

## ◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で1月27日(木)、Web形式で開催された標記会議に全体で16名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任、三浦農業簿記専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 守屋出版部長から『新しいメンバーで、来年度の「よくわかる農家の青色申告」の刊行に向けた会議としたい。また、少しでも良い物を継続して刊行していきたい』との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「よくわかる農家の青色申告」の改訂について (2)「農業法人の設立」等の改訂について、協議した。

## ◆ 複式農業簿記講座(関・高山会場)閉講式の開催

農業会議主催で11月中旬から各10回講座で開催してきた後期開催の標記講座が、新型コロナウイルス感染症の予防対策を施し、予定どおり1月26日(高山会場・受講生24名)、28日(関会場・受講生15名)で終了し、閉講式を開催した。

本講座は本会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3テーマで開催する本会議恒例の講座であり、大変好評となっている。



簿記講座を受ける受講生(高山会場)

## ◆ 農業分野における特定技能外国人受け入れに関する説明会に出席

全国農業会議所主催で1月28日（金）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から堀口次長、岩川専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田部長から「年々増加する外国人材の受け入れ手順や環境づくりをこの機会に学んでほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)制度説明（①出入国管理制度と在留資格について ②特定技能制度の概要について ③特定技能外国人受け入れに際し農業者が押さえるべきポイント ④特定技能外国人の受入に関するQ&A ⑤農業技能判定試験について）(2)事例報告後、質疑応答があった。

## ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
農村女性起業支援研修会	農業会議	1/28	高山市	中止
納税猶予に関する打合せ会	名古屋国税局	1/31	名古屋市	資料配付

## ◆ 「農の雇用事業」採択・応募状況

### 【令和3年度採択・応募状況】

○農の雇用事業：雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	4	6	12(取下1)	15(取下2)
第2回	22	27	27(取下3)	35(取下6)
第3回	16	20	18(取下2)	22(取下2)
第4回	8	11	13	16
計	50	64	70(取下6)	88(取下10)

## ◆ 「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和3年3月	3	3
令和3年6月	7	7
令和3年8月	1	1
計	11	11

(注) 募集は令和3年6月研修開始で終了。令和3年8月は予算の残額があり採択。

## ◆「雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和4年2月	4	4
計	4	4

## ◆ 令和2年度～3年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和2年度、3年度の新規加入人数は下記のとおりです。

なお、2年度は、コロナ禍の中、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は21名と目標を大きく下回りました。

今年度も、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌や、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知していきます。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和2年度	令和3年度
4月	2名（岐阜市1名、郡上市1名）	2名（本巣市1名、関市1名）
5月	0名	4名（岐阜市1名、高山市3名）
6月	1名（飛騨市1名）	0名
7月	4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名）	1名（羽島市1名）
8月	3名（関市3名）	1名（下呂市1名）
9月	2名（関市2名）	2名（瑞穂市2名）
10月	0名	0名
11月	0名	0名
12月	1名（白川町1名）	0名
1月	1名（中津川市1名）	4名（高山市1名、下呂市3名）



2月	4名（安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名）	
3月	3名（中津川市1名、高山市2名）	
累計	21名	14名

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
3/9	農業委員会局長・担当者合同会議（都ホテル岐阜長良川）
3/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
3/15	第8回臨時総会（書面）、常設審議委員会（ホテルパーク）
4/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
4/14	常設審議委員会（OKBふれあい会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・ 農業者年金で備える老後設計 (R03-29 A4判 200円)
- ・ 令和4年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R03-28 A4判 110円)
- ・ 「地域まるっと中間管理方式」とは？ (R03-25 A5判 700円)
- ・ 農業者年金加入推進事例集 vol.14 (R03-22 A5判 730円)
- ・ 2022年農業委員会手帳  
(農業委員用:R03-35A 最適化推進委員用:R03-35B ポケット判 640円)
- ・ 農業委員会研修テキストシリーズ②農地法 (R03-23 A4判 480円)
- ・ 「農地利用最適化」から新たな「農地利用最適化」へ (R03-24 A5判 700円)
- ・ 2021年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R03-21 A4判 2,160円)
- ・ 改訂7版 農業経営基盤強化促進法の解説 (R03-12 A5判 3,800円)
- ・ 農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 施設園芸 (R03-20 A4判 900円)
- ・ 農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 畑作・野菜 (R03-19 A4判 900円)
- ・ 令和3年度版 農家相談の手引 (R03-18 A4判 850円)
- ・ 令和3年度版 よくわかる農家の青色申告 (R03-13 A4判 830円)